

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 各務 正人
(氏名) 山本 慶一
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
TEL 03(5441)7193

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,188	25.7	211	165.1	211	163.0	146	182.8
27年3月期	945	4.5	79	1.9	80	3.0	51	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	141.69	—	51.3	39.2	17.8
27年3月期	50.11	—	27.8	19.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は平成28年4月19日上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注2) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	653	358	54.9	346.89
27年3月期	427	212	49.7	205.20

(参考) 自己資本 28年3月期 358百万円 27年3月期 212百万円

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	230	△14	—	423
27年3月期	4	4	—	208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。なお、詳細は、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	1,034,560 株	27年3月期	1,034,560 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

28年3月期	1,034,560 株	27年3月期	1,034,560 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を御覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年5月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費には依然として回復に弱さが見られるほか、中国を始めとする新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要はますます高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、業務システムのモバイル対応やITコスト削減に向けたクラウドニーズの追い風を受けて、引き続き、当社サービスに対する需要はますます高まっております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,188,245千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は211,376千円（同165.1%増）、経常利益は211,900千円（同163.0%増）、当期純利益は146,589千円（同182.8%増）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、企業のロコミ、ニュース、求人情報等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」をインターネット上にて運営しているワークプレイス・メディアサービスと、人材紹介サービスを行うリクルーティング・サービスを提供しております。ワークプレイス・メディアサービスにおきましては、「キャリアコネ」を中心とした会員数の増加に注力し、平成27年4月から平成28年3月における訪問者数は約4,200万人となりました。リクルーティング・サービスにおきましては、外資系、メディカル、IT業界の高い求人需要を背景に、深い業界知識とコンサルティング力を活かし、またワークプレイス・メディアサービスの情報を活用することにより、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当事業年度におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は623,402千円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益は262,407千円（同123.2%増）となりました。

② ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業は、クラウド型に特化した企業向け業務アプリケーションを開発し販売しています。サービスデリバリ・サポートでは、既存顧客からの追加契約に加えて、Salesforce.com社との協業を軸とした新規顧客の開拓を図ってまいりました。プロダクト・ディベロップメントにおいては、提携先のAmazon社のサービスを活用したクラウド型製品を開発し販売を開始しました。

この結果、当事業年度におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は564,843千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は81,034千円（同2.3%増）となりました。

次期の見通し

当社のソーシャル・ウェブメディア事業は、働く人すべての世代をターゲットにした事業であるため、日本国内では労働人口である6,600万人（注1）が対象となります。具体的には、働いている人々が必要としている衣・食・住・職に加えて、教育や冠婚葬祭などのライフイベントに向けたインターネットサービスを提供してまいります。日本経済団体連合会（経団連）が発表した「生活サービス産業が2025年の社会を変える」によれば、衣・食・住・職及びライフイベント事業の産業規模は約82兆円となっております。次期より、上記市場を対象としたC2C向けサービス（注2）、シェアリング・エコノミー型サービス（注3）及びFinTechサービスに注力し、本分野における他社との事業・資本提携を積極的に行ってまいります。

また、ビジネス・ウェブアプリケーション事業が注力するクラウドサービス世界市場規模は、平成28年度は前年の約17.5兆円から約24.2兆円（注4）に拡大し、平成29年度も高い成長率が継続すると予測されております。当社では、業務用アプリケーション市場におけるオンプレミス型（注5）からクラウド型への移行において、当社が開発するクラウド型業務用ソフトウェア及び導入支援サービスへの需要も大きく拡大するものと認識しております。プロダクト・ディベロップメントにおいては、Salesforce.com社、Amazon社及びGoogle社との提携関係を活かした製品開発を継続し、IoT（注6）やBigData（注7）、AI（注8）を活用した次世代のソフトウェア企業と資本・事業提携を行う予定です。サービスデリバリ・サポートにおいては、今後大きな成長が見込まれるクラウド型ERP（注9）及びDMP（注10）領域に注力し、企業の活発化するIT投資に応えてまいります。

また、世界展開においては、今後急成長が予想される東南アジア及び南アジアの新興市場へ進出してまいります。同地域における平成28年度から平成32年度までの名目GDP年平均成長率は8%以上となります。これらの市場

で急成長が予想されるインターネット関連企業（特にFinTech、C2C、シェアリング・エコノミー型サービスを展開する企業）及びクラウド関連企業に対して積極的に事業・資本提携を行う予定です。

現行事業のソーシャル・ウェブメディア事業では、平成25年3月期から平成27年3月期の「キャリコネ」への年間訪問者数は47%増となり、さらに平成28年3月期は前期と比較し124%増の約4,200万人に急増しました。現在の「キャリコネ」は、訪問者数と売上高が強く相関する収益構造となり、次期の施策効果による訪問者数の増加率に一定の条件を設けることが困難であります。また、ビジネス・ウェブアプリケーション事業においては、平成28年3月期よりSalesforce.com社及びAmazon社との提携に基づく協業案件の売上高が事業セグメントにおける約80%に急増しました。当社が開発するクラウド型ソフトウェア「Voxer」は、Salesforce.com社及びAmazon社の顧客が中心となるため、次期は提携効果による自社製品販売機会の増大が予想されます。これにより、利益率の高いライセンス課金モデルの売上増加が期待され、事業セグメントにおける収益構造が変化する可能性があります。

このような当社を取り巻く事業環境、当社の新規事業の立ち上げ及び既存事業の伸長等を考慮した結果、現時点では業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難なため、業績予想については未定といたします。

平成29年3月期の業績予想については、合理的に算定・予想が可能となった時点で公表いたします。

(注1) 総務省統計局（平成26年労働力調査年俵）のデータに拠っております。

(注2) C2C向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。

(注3) シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

(注4) 米国に本拠地を置く業界最大規模のICTアドバイザリ企業であるガートナーのレポートGartner（January 2016）に拠っております。また、1ドル100円で換算しております。

(注5) オンプレミスとは、企業などが情報システムを自社で保有し、自社の設備において運用すること。

(注6) IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(注7) BigDataとは、従来のデータ処理ソフトウェアで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す。センサーから生成されたデータやインターネット上のコンテンツ等、不特定多数によって生成された情報を含む。

(注8) AIとは、Artificial Intelligenceの略称。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

(注9) ERP：Enterprise Resource Planningの略称。企業にあるヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を有効に活用し、企業の経営をより効率的に行うためのソフトウェアのこと。

(注10) DMP：Data Management Platformの略称。データを収集して加工したり、データを格納するためのデータベースソフトウェアのこと。マーケティング分析や管理会計の基礎データとして活用される。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ226,464千円増加し、653,848千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加215,529千円、敷金の増加9,897千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ79,874千円増加し、294,972千円となりました。これは主に、未払費用の増加43,169千円、未払法人税等の増加26,103千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ146,589千円増加し、358,876千円となりました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が211,900千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ215,529千円増加し、当事業年度末には423,536千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は230,399千円（前事業年度は4,105千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益211,900千円の計上、未払費用の増加43,169千円、売上債権の減少17,712千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40,951千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は14,870千円（前事業年度は4,401千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出11,243千円、有形固定資産の取得による支出3,596千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた又は支出した資金はありません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	49.7	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、利益配当を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、当社は本決算短信発表日現在、事業拡大過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保を優先して、創業以来無配当としてまいりました。

現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配分を検討する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期については現時点において未定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① インターネット関連市場の動向について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業、ビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するインターネット関連市場におきましては、サービスの革新、業界環境等の変化が速く、頻繁に新しいサービスの開発、サービスの提供が行われております。当社では、顧客ニーズの把握、対応等を行っておりますが、顧客ニーズの変化に対応できない場合には、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業で展開している求人情報等を取り扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」は、インターネット・メディアをビジネスドメインとしており、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。当社は、他社との差別化強化に努めてサービスを展開しておりますが、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業におきましては、インターネット技術を活用したクラウド型の業務用ソフトウェアの開発を行っております。当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属する業界は、新しいテクノロジーを基盤とした新サービスの導入、技術革新が早いサイクルで行われております。

当社では、特定の技術に依存することなく、業界の変化や技術革新に柔軟に対応しておりますが、新規技術に関する技術習得やノウハウの蓄積に何らかの困難が生じた場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害について

当社は、ソーシャル・ウェブメディア事業でのサービス提供等、主としてインターネット上でサービスを提供しております。また、ビジネス・ウェブアプリケーション事業におきましても、インターネット技術を活用したクラウド型の業務用ソフトウェアの提供を行っております。当社では、インターネットシステム、業務用ソフトウェア、サーバ等の管理に細心の注意を払い、システム障害等が発生することのないように運営を行っております。し

かしながら、コンピューターウイルスやハッカーの侵入、不慮の事故等によりシステム障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難になります。当社では、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアーウォールの設置等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、長時間にわたってサービスが停止した場合、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

a, インターネットメディアに関連する一般的な法的規制について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業では、インターネットメディアを介してサービスを提供しております。これらインターネットメディアを規制する主な法的規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」があります。

今後、インターネットメディアの利用及び事業者を規制対象とする新たな法的規制の制定や、既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b, 人材紹介について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業では、職業紹介を行っており、職業安定法の適用を受けております。当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業許可証（厚生労働大臣許可13-ユ-300923、有効期間：平成25年11月1日～平成30年10月31日）を厚生労働大臣より取得しております。

職業安定法には、職業紹介の適正な運営を確保するために、職業紹介事業者に対し、欠格事由又は取消事由に該当した場合には、許可の取消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。今後何らかの理由により上記に抵触した場合又は法的規制が変更になった場合等には、当社の事業活動に支障を来すとともに、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c, 人材派遣について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可証（厚生労働大臣許可 般13-301400、有効期間：平成26年1月1日～平成30年12月31日）を取得しております。「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、事業の許可を取り消し又は期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

なお、現時点において、当社においては、上記に抵触する事実はないものと認識しております。しかしながら、今後何らかの理由により上記に抵触した場合又は法的な規制が変更になった場合等には、当社の事業活動に支障を来すとともに、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d, 個人情報保護について

当社は、ソーシャル・ウェブメディア事業の会員情報など各種個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月成立）に定められる個人情報取扱事業者等に該当します。当社では、個人情報保護規程等を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、個人情報の取り扱いに関する社内教育を徹底すること、内部監査による定期的な社内チェック等の実施を行うことで、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度である「ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）（通称：ISMS）」を認証取得しております。このように法令遵守に努めておりますが、当社や当社業務提携先等の故意又は過失による個人情報の漏えい、外部からの不正アクセスによる個人情報の漏えい等が生じた場合には、当社に対する社会的信用の低下を招き、当社の事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引依存度の高い相手先について

当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業では、クラウド型業務用ソフトウェアの導入支援を行っており、特定の取引先への販売金額への依存度が高くなる可能性があります。最近2事業年度及び当事業年度においては、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びらでいっしゅぼーや株式会社への売上金額及び当該売上金額の総売上金額に対する割合は下表の通り高い状況となっております。

ソーシャル・ウェブメディア事業における提携先求人情報掲載サイトからの提携課金収入の増加やビジネス・ウェブアプリケーション事業における顧客企業数の増加により、特定の開発案件への依存度を低下させていく方針があります。しかしながら、受注する開発案件の規模によっては一時的に特定の取引先に対する売上高の依存が生じ、当該取引先との取引量の変化が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第10期連結会計事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第11期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	228,056	25.2	193,584	20.5	188,360	15.9
らでいっしゅぼーや株式会社	218,899	24.2	124,352	13.2	71,345	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑦ 特定の人物への依存

創業者であり代表取締役社長である各務正人は、現在ソーシャル・ウェブメディア事業部長を兼任しており、同事業の経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、経営会議におけるグループリーダーへの情報共有の強化を図るとともに、権限委譲を適宜行っていくことで、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、何らかの理由により同氏が当社の業務を行うことが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 内部管理体制について

当社は、本決算短信発表日現在、取締役4名、監査役3名、従業員64名と小規模な組織であります。

今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制を充実・強化させていく方針であり、従業員の採用及び育成を都度行っていく予定であります。人材確保等が思うように進まない場合や人材の流出等が生じた場合、事業の拡大や人員の増加に適時適切に組織的な対応ができなかった場合には、事業展開に影響が出るなどして、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害及び事故について

当社では、地震、水害等の自然災害、事故、火災等に備え、定期的なバックアップや冗長化されたクラウド型情報システムの採用によりシステムトラブルの事前防止に努めております。当社の本社は東京都内であり、当地域内において大規模災害や事故等が発生し、当社が被害を受けた場合は、当社の事業活動に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 検索エンジンへの対応について

「キャリコネ」の利用者の多くは、特定の検索エンジン（「Yahoo! JAPAN」、「Google」）を経由して訪問しており、今後につきましても検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジン最適化）を実施していく予定であります。しかし、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等の要因により、これまでのSEOが有効に機能しなかった場合、当社サイトへの集客に影響が生じ、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 受託開発案件の採算について

当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業では、クラウド型業務用ソフトウェアの導入支援を行っております。当社は、見積もり精度の向上、工数管理と品質管理の徹底に努めておりますが、顧客が要求する仕様の大幅な変更や不具合の発生等によって、想定以上の経費の負担が生じた場合、プロジェクトの採算が悪化する等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 検収時期による業績の変動について

当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業では、顧客の予算執行のタイミングとの兼ね合いから3月（決算期末）に役務提供の完了及び売上計上が偏重する傾向があります。このため、作業進捗の遅れや検収の遅れにより役務提供の完了が決算期末を超えた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ サイト運営の健全性等について

「キャリコネ」では、登録会員が企業の年収や職務環境等についてのアンケート及び口コミを自由に投稿する事が可能ですが、当社ではサイト運営に関して利用規約を明示し、登録会員の適切な利用を促すよう努めております。また、システム上、投稿可能な最小文字数や一定の単語の規制をかけている他、投稿内容の事後検閲体制により、社会道徳に反するような誹謗中傷等の不適切な投稿を発見した場合には削除を行う等、利用者の当社サービス

に対する便宜性・信頼性を失わないように規制・監視を行うことで健全なサイト運営を維持しております。

また、当社は、「キャリコネ」に付帯するサービスとして、社会人やリクルーターが情報交換を目的とする「メントモ」というソーシャルサービスを無償提供しております。当該サービスは、警察庁が公表する「インターネット異性紹介事業」の定義には該当せず、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の適用を受けないものと認識しております。当社は「メントモ」の利用者保護の観点から年齢制限を課し、Facebookの利用データを抽出する事で不適当な利用者を排除する仕組みを整えております。

上記のように当社では提供するサービスの健全性を維持するために十分な体制を整えていると考えており、また、サービスの構築時においては外部の弁護士を通じて関連法令への該当性に関して検証しております。しかしながら、今後、不測の事態等により当社が何らかの法的責任を問われた場合、あるいは新たな規制法令の制定及び法令の改定が行われて当社サービスが制約を受けた場合等に、当社の対応の遅れや対応に過大なコストが生じることによって、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他のリスクについて

a, 資金使途について

当社の公募増資による調達資金の使途については、ソーシャル・ウェブメディア事業における当社ウェブサイトの訪問者数増加のための広告宣伝費、ビジネス・ウェブアプリケーション事業における提携先ソフトウェア企業が主催するイベント・セミナーへの出展費用、人員増強に伴う人材の採用費及び人件費、並びに管理基幹システム構築のための設備資金等に充当する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く外部環境や経営環境の変化に対応するため、調達資金を予定以外の使途に充当する可能性があります。また、資金使途の効果が、当社の想定と異なった場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b, 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営推進を図るとともに、役職員の士気を高めることを目的として、当社の役職員に対して新株予約権を付与しております。

平成28年3月末日現在、新株予約権による潜在株式数は29,470株であり、発行済株式総数1,034,560株の2.8%に相当しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの価値が希薄化する可能性があり、将来における株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最先端のウェブ・テクノロジーを駆使した自社サービスを提供し、世界の人々が幸せになる価値を創出する」ことを経営の基本方針とし、人々のライフスタイルと企業のビジネスの変革に貢献するサービスを提供することを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と収益力の向上に努め、時価総額の拡大を目指してまいります。主な経営指標として「EBITDA」（注1）の中長期的な成長を重視しております。

（注1）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却額

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソーシャル・ウェブメディア事業とビジネス・ウェブアプリケーション事業の二つの事業を営んでおり、これらの事業を拡大させることが、当社の更なる成長と発展を遂げるために必要であると認識しております。並行して、新サービス分野における他社との事業・資本提携を推進し、さらに、今後急成長が予想される東南アジア及び南アジアの新興市場でのインターネット関連企業及びクラウド関連企業との事業・資本提携を行ってまいります。

ソーシャル・ウェブメディア事業では、「キャリコネ」プラットフォーム上のサービス機能の充実を図り「キャリコネ」の訪問者数、登録者数を増加させるとともに、会員の個人情報等の情報管理体制を強化することで、持続的に健全な成長を目指してまいります。また、衣・食・住・職に加えて、教育や冠婚葬祭などのライフイベントに向けたインターネットサービスを提供し、さらに、C2C向けサービス、シェアリング・エコノミー型サービス及びFinTechサービスに注力し本分野における他社との事業・資本提携を積極的に行ってまいります。

ビジネス・ウェブアプリケーション事業では、サービスデリバリー・サポートでのクラウド・インテグレーション案件でノウハウを蓄積し、ソフトウェア部品の販売による利益率改善を目指してまいります。プロダクト・ディベ

ロップメントにおいては、Salesforce.com社、Amazon社及びGoogle社との提携関係を活かした製品開発を継続し、IoTやBigData、AIを活用した次世代のソフトウェア企業と資本・事業提携を行ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① キャリコネのデータベースを活かした新規事業等について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業におきましては、現在、企業の口コミや求人情報等、求職者への「職探し」に関する情報提供を軸とする「キャリコネ」の運営を行っております。今後も訪問者数、登録者数増加のための施策を行い、口コミを蓄積させることによって、求職者だけではなく、求人企業にとって採用ブランディング等で利用価値のあるサイトへの成長を目指してまいります。また、「キャリコネ」の中心利用者はM1層（20～34歳の男性）とF1層（20～34歳の女性）となっており、今後これらのターゲット層のニーズを詳細に分析し、ライフイベントに関連したサービス展開を予定しております。また、将来的には、ASEAN諸国を中心とする東南アジア市場での「キャリコネ」の運営等、サービスの海外展開も検討してまいります。

② 新規技術分野への対応及び自社開発製品の拡販について

当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業におきましては、CRM（注2）領域、ERP領域、DMP領域を注力領域としてクラウド型の業務用ソフトウェア開発を行っております。なかでも、CRM領域については、大手企業での導入が一巡しつつあり、市場が飽和した場合には新規案件の獲得機会が減少する可能性があります。当社としては、今後の需要増加が予測されるERP領域に関して人材育成に力を注ぐとともに、DMP領域におけるデータ分析ソリューションを強化していく予定です。

また、製品事業であるプロダクト・ディベロップメントを強化し、個別の受託案件に左右されないライセンス課金を主軸とした安定成長を目指してまいります。

（注2）CRM：Customer Relationship Managementの略称。顧客の属性や対応履歴を記録・管理し、きめ細かい対応を行うことで長期的で良好な関係を築き、売上の向上や顧客満足度の向上のための取り組みに利用されるソフトウェアのこと。

③ 情報管理体制の強化について

当社のソーシャル・ウェブメディア事業では、会員情報を含む個人情報を保有しており、ビジネス・ウェブアプリケーション事業におきましては、クライアントの業務用ソフトウェアの運営において顧客情報等を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

④ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化について

当社の事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化が重要な課題であると認識しております。また、経営の公正性・透明性を確保するため、業務運営の効率化やリスク管理の強化など内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

⑤ 人材の確保と教育について

当社が持続的に成長するためには、有能な人材の確保が重要であると考え、専門性を有する人材の確保及び教育に注力してまいります。また、幅広い人材採用活動を行っていくほか、OJT、社内教育等による従業員のレベルアップを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,007	423,536
売掛金	181,274	163,562
仕掛品	—	2,230
前払費用	15,007	29,912
繰延税金資産	11,197	12,275
貸倒引当金	△1,087	—
流動資産合計	414,398	631,517
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,607	3,607
減価償却累計額	△896	△2,290
建物附属設備（純額）	2,710	1,316
工具、器具及び備品	11,605	14,610
減価償却累計額	△8,088	△12,168
工具、器具及び備品（純額）	3,516	2,441
有形固定資産合計	6,226	3,757
無形固定資産		
ソフトウェア	1,459	2,681
無形固定資産合計	1,459	2,681
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,133	15,031
繰延税金資産	77	743
その他	87	118
投資その他の資産合計	5,299	15,892
固定資産合計	12,985	22,331
資産合計	427,384	653,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,039	35,138
未払金	4,678	4,492
未払費用	79,959	123,129
未払法人税等	24,454	50,557
未払消費税等	28,580	31,500
前受金	16,169	23,977
預り金	4,233	5,104
賞与引当金	23,603	20,793
返金引当金	378	278
流動負債合計	215,097	294,972
負債合計	215,097	294,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,160	48,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,126	310,716
利益剰余金合計	164,126	310,716
株主資本合計	212,286	358,876
純資産合計	212,286	358,876
負債純資産合計	427,384	653,848

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	945,346	1,188,245
売上原価	433,096	499,028
売上総利益	512,250	689,217
販売費及び一般管理費	432,513	477,840
営業利益	79,737	211,376
営業外収益		
受取利息	39	50
助成金収入	800	500
雑収入	4	11
営業外収益合計	844	562
営業外費用		
為替差損	—	38
営業外費用合計	—	38
経常利益	80,581	211,900
特別利益		
受取損害賠償金	2,102	—
特別利益合計	2,102	—
税引前当期純利益	82,684	211,900
法人税、住民税及び事業税	34,544	67,055
法人税等調整額	△3,699	△1,743
法人税等合計	30,845	65,311
当期純利益	51,839	146,589

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	16,649	3.8	19,407	3.9
II 労務費		184,895	42.7	263,867	52.9
III 経費		231,550	53.5	217,984	43.2
当期総製造費用		433,096		501,259	
期末仕掛品たな卸高		—		2,230	
売上原価		433,096	100.0	499,028	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	162,629	134,336
システム関連費用	38,390	43,410

※2 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	48,160	112,286	112,286	160,446	160,446
当期変動額					
当期純利益		51,839	51,839	51,839	51,839
当期変動額合計	—	51,839	51,839	51,839	51,839
当期末残高	48,160	164,126	164,126	212,286	212,286

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	48,160	164,126	164,126	212,286	212,286
当期変動額					
当期純利益		146,589	146,589	146,589	146,589
当期変動額合計	—	146,589	146,589	146,589	146,589
当期末残高	48,160	310,716	310,716	358,876	358,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,684	211,900
減価償却費	4,961	5,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△1,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,792	△2,810
受取利息	△39	△41
受取損害賠償金	△2,102	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,148	17,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,806	2,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△2,230
前払費用の増減額(△は増加)	3,568	△14,905
未払金の増減額(△は減少)	△5,753	△1,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,390	2,919
未払費用の増減額(△は減少)	5,274	43,169
前受金の増減額(△は減少)	7,530	7,807
その他	1,662	2,115
小計	27,099	271,309
利息の受取額	39	41
法人税等の支払額	△25,136	△40,951
損害賠償金による収入	2,102	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	230,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△3,596
無形固定資産の取得による支出	△1,124	—
保険積立金の積立による支出	△30	△30
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,243
敷金及び保証金の返還による収入	6,661	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,401	△14,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,506	215,529
現金及び現金同等物の期首残高	199,500	208,007
現金及び現金同等物の期末残高	208,007	423,536

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基盤とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャル・ウェブメディア事業」、「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ソーシャル・ウェブメディア事業」は、主に企業や業界のロコミ情報と就職・転職サービスを提供するサイト運営を行っております。「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」は自社クラウド製品及びコンサルティングサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネス・ウェブアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	439,594	505,752	945,346	—	945,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	439,594	505,752	945,346	—	945,346
セグメント利益	117,560	79,223	196,784	△117,046	79,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,046千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウ ェブメディア事 業	ビジネス・ウ ェブアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	623,402	564,843	1,188,245	—	1,188,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	623,402	564,843	1,188,245	—	1,188,245
セグメント利益	262,407	81,034	343,441	△132,065	211,376

- (注) 1. セグメント利益の調整額△132,065千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	205.20円	346.89円
1株当たり当期純利益金額	50.11円	141.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月30日開催の取締役会決議により、平成27年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	51,839	146,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	51,839	146,589
期中平均株式数（株）	1,034,560	1,034,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類（新株予約権の数1,445個）	新株予約権10種類（新株予約権の数10,433個）

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成28年4月19日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成28年3月16日及び平成28年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は184,320千円、発行済株式総数は1,134,560株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,960円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 2,723.20円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 2,346円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年3月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 1,361.60円
- ⑦ 発行価額の総額： 234,600千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 136,160千円
- ⑨ 払込金額の総額： 272,320千円
- ⑩ 払込期日：平成28年4月18日
- ⑪ 資金の使途：広告宣伝費、採用費及び人件費、設備資金、

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

当社は、平成28年3月16日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議しており、平成28年5月18日に払込予定です。

- ① 発行新株式数：普通株式 19,500株
- ② 割当価格：1株につき 2,723.20円
- ③ 発行価額：1株につき 2,346円
- ④ 資本組入額：1株につき 1,361.60円
- ⑤ 割当価格の総額： 53,102千円
- ⑥ 資金の使途：

上記「公募による新株式の発行⑩資金の使途」と同様であります。